

この事業報告は「第39回理事会」の承認を経て開催された「第11回定時評議員会」
で決議されたものです

2020年度 事業報告

2020年(令和2年)4月1日～2021年(令和3年)3月31日

公益財団法人東燃国際奨学財団

I. 事業の状況

1. 奨学金支給事業

(1) 2020年度新規奨学生の採用

2020年度事業計画に定めた指定大学の推薦に基づき、財団選考委員による審査・面接を行い、採用結果を理事長より理事会に報告、理事会の承認を経て11名の大学院生を採用した。

(2) 奨学金の支給

本期間中、継続奨学生4名、新規採用奨学生11名、合計15名の奨学生に対し「奨学金支給規程」に基づき14万円/月の奨学金を支給した。

年度始めには全奨学生より研究活動報告(前年度実績及び本年度の予定)を提出させて、研究活動の進捗状況等、確認を行っている。

(3) コロナ禍による奨学生へのエールとして支援金を支給(2021年2月10日振込)

在籍奨学生13名(2月現在) 10万円/人 支給総額 130万円

(4) 奨学生の退会

本年度中に以下の3名が本財団を退会した。

2. 研究活動補助金支給事業

本期間、1名の奨学生に「研究活動補助金支給規程」に基づき補助金を支給した。

3. 交流事業

本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、交流事業(行事)に関しては当初予定していた「奨学証書授与式」や「歌舞伎鑑賞」、「研修旅行」「高尾山ハイキング」「年末懇親会」「卒業祝賀会」等、実開催は回避すべきと判断し、8月以降以下の通りリモートを活用した月例会を実施した。

開催日	項目	
4月～7月：新型コロナウイルス感染症の影響を受け交流事業を中止 「奨学生採用証」は各奨学生自宅宛郵送		
8月27日	月例会	リモートにて開催 自己紹介、オリエンテーション他
8月31日	月例会	リモートにて開催 自己紹介、オリエンテーション他
9月24日	月例会	リモート月例会 9月卒業奨学生 研究発表会 (パルトジート チョクロボロティー、ニナ タチバナ ギャメル)
10月21日	月例会	リモート月例会 情報交換会
11月25日	月例会	リモート月例会 講演：財団選考委員 山口和也先生(東京大学大学院教授) 「固体触媒を使った環境調和型反応の開発」

開催日	項 目	
12月16日	月例会	リモート月例会 茶話会（奨学生にお菓子を郵送）
1月27日	月例会	リモート月例会 母国紹介（カナダ:ウォーターズ ニール アーロン、 カンボジア:イア リムセアン）
2月17日	月例会	リモート月例会 3月卒業奨学生 研究発表会（成 龍）
3月30日	月例会	リモート月例会 次年度について、報告等

4. 本年度はコロナ禍の影響を受け、財団卒業生の会「東朋21世紀会」の活動は休止した

5. ホームページの充実

ホームページ上で公開している事業計画・事業報告、収支予算・収支決算などの情報データを更新した。在籍奨学生は財団ホームページ・情報掲示板「みんなの広場」に毎月、研究の進捗状況や近況報告を投稿し、事務局と奨学生間、さらに奨学生同士の情報交換の場として活用し、また日本語の更なる上達を目的として投稿文の事務局による日本語添削をし、奨学生に返戻している。財団OB/OGの交流の場として「東朋 21 世紀会の広場」も活用している。なお、年度末にホームページのリニューアルを行った。

6. 機関紙の発行

2020年12月、『会報 No.31号』を発行した。

II. 処務の概要

1. 評議員・役員・選考委員に関する事項

(1) 2021年3月31日現在の本財団評議員、役員(理事・監事)、選考委員は以下の通りである。

役 職	氏 名	職 名	備考(就任年月日)
任期：2019年6月6日 から 4年以内に終了する事業年度(2022年度)のうち最終のものに関する 定時評議員会の終結の時			
評 議 員	竜 田 邦 明	早稲田大学 荣誉フェロー、名誉教授	1989年12月25日
評 議 員	堂 免 一 成	東京大学 特別教授 信州大学 特別特任教授	2002年4月1日
評 議 員	鈴 木 啓 介	東京工業大学大学院 教授	2015年6月5日
評 議 員	杉 山 健 一	東京大学 総長室顧問	2015年6月5日
評 議 員	深 川 由 起 子	早稲田大学政治経済学術院 教授	2016年6月10日
評 議 員	岸 尾 光 二	東京大学 名誉教授 産業技術総合研究所 客員研究員	2019年6月6日
評 議 員	細 田 衛 士	慶應義塾大学 名誉教授 中部大学 教授	2019年6月6日

役 職	氏 名	職 名	備考(就任年月日)
任期：2019年6月6日 から 2年以内に終了する事業年度(2020年度)のうち最終のものに関する 定時評議員会の終結の時			
理 事 (理 事 長)	岩 崎 正 洋	—	2010年4月1日
理 事 (常 務 理 事)	新 宅 祐 太 郎	一橋大学 特任教授 参天製薬(株)・(株)J-オイルミルズ・(株)クボタ (株)構造計画研究所 / 社外取締役	2017年6月12日
理 事	佐 藤 隆 一 郎	東京大学大学院 教授	2011年6月16日
理 事	沼 上 幹	一橋大学大学院 教授	2011年6月16日
理 事	太 田 和 夫	電気通信大学 名誉教授、特命教授 産業技術総合研究院 客員研究員	2019年6月6日
理 事	西 原 寛	東京大学名誉教授 東京理科大学 教授	2019年6月6日
理 事	田 村 次 朗	慶應義塾大学 教授	2019年6月6日
監 事	植 田 正 義	公認会計士植田正義事務所	2000年4月1日
監 事	山 内 信 哉	—	2017年6月12日

役 職	氏 名	職 名	備考(就任年月日)
任期：2019年6月6日 から 2年以内に終了する事業年度(2020年度)のうち最終のものに関する 定時評議員会の終結の時			
選 考 委 員	山 口 和 也	東京大学大学院 教授	2017年6月12日
選 考 委 員	イリエシュ ラウレン	国立研究開発法人理化学研究所 機能有機合成化学研究チーム チームリーダー	2017年6月12日
選 考 委 員	岩 崎 英 哉	電気通信大学大学院 教授	2019年6月6日
選 考 委 員	新 宅 祐 太 郎	公益財団法人東燃国際奨学財団 常務理事	2017年6月12日

2. 事務局に関する事項

(1) 2021年3月31日現在の職員は次の通りである。

	氏 名	就 任 日	担 当
事務局長	村 山 祐 二	2015年7月1日	事 務 統 括
事務局員	山 田 敦 子	1996年1月1日	事 務 全 般

3. 会議に関する事項

(1) 評議員会

開催日	議 題	備 考
2020年5月30日 (第10回 定時) ※ 電磁的決議	第1号議案 2019年度事業報告(案) 承認の件 第2号議案 2019年度決算(案) 承認の件 (新型コロナウイルス感染の危険性を考慮し実開催を回避)	承認可決 承認可決

(2) 理事会

開催日	議 題	備 考
2020年5月20日 (第34回) ※ 電磁的決議	第1号議案 2019年度事業報告(案) 承認の件 第2号議案 2019年度決算(案) 承認の件 第3号議案 第10回定時評議員会招集 承認の件	承認可決 承認可決 承認可決
2021年2月3日 (第35回) ※ 電磁的決議	第1号議案 支援金支給(案) 承認の件 (在籍奨学生13名にコロナ禍での緊急支援として10万円/人を支給)	承認可決
2021年3月5日 (第36回) ※ リモート開催	第1号議案 奨学金増額(案) 承認の件 第2号議案 奨学金支給規程 改定(案) 承認の件 第3号議案 2021年度事業計画(案) 承認の件 第4号議案 2021年度収支予算(案) 承認の件 第5号議案 資金調達及び設備投資の見込を記載した書類(案) 承認の件 報告事項 公益目的保有財産の銘柄配分等について 報告事項 2020年度行事、収支トピックスについて 報告事項 寄附金受贈の件 報告事項 理事会決議事項報告の評議員会省略の件	承認可決 承認可決 承認可決 承認可決 承認可決 報 告 報 告 報 告 確 認

開催日	議 題		備 考
2021年3月22日 (第37回) ※ 電磁的決議	第1号議案	2021年度新規奨学生(6名)並びに 継続希望奨学生(11名)採用 承認の件	承認可決

(3) その他の会議

会議名	開催日	議 題
監 事 会	2020年5月9日	2019年度業務・会計監査(監事2名各自宅にて)
選 考 委 員 会	2021年3月16日	2021年度奨学生採用面接他(リモート選考会)

4. 許認可・その他提出に関する事項

提出日	許認可・その他提出事項	提出(受信)先
2020年		
6月8日	労働保険 概算・確定保険料申告書 提出	三田労働基準監督署
6月17日	2019年度事業報告書・決算書類一式提出(電子申請) * 11/11 上記書類一部補正指示有り 11/17 修正書類提出、受理	内 閣 府 公益認定等委員会
7月1日	社会保険料被保険者報酬月額算定基礎届 提出	港社会保険事務所
2021年		
1月13日	令和2年(2020年)分給与所得の源泉徴収票等の法定調書 合計表 提出	芝 税 務 署
1月13日	令和3年(2021年)給与支払報告書(総括表)並びに 令和2年(2020年)分源泉徴収票 提出	日 高 市 役 所 中 央 区 役 所
3月24日	変更届提出(財団電話番号、FAX 番号)(電子申請) * ENEOS(株) Wビル内システム交換に伴う変更	内 閣 府 公益認定等委員会
3月26日	2021年度事業計画書、収支予算書提出(電子申請) 第36回理事会議事録添付(PDF ファイル)	内 閣 府 公益認定等委員会

5. その他

- (1) 2020年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

以上